

# 地震研技術部における新型コロナ対応と対策例の紹介

○宮川幸治（東京大学地震研究所 技術部総合観測室）

## はじめに

新型コロナウイルスの感染拡大による勤務環境の変化は、全国で発生している問題である。このような環境下において、どのような対応と対策を取っているかを、さまざまな職場の人と情報交換する事は有意義と考える。

本発表では、東京大学及び地震研技術部での主な対応と対策例を紹介する。それをたたき台として、他の職場における実情や工夫を議論したい。

## 東京大学及び地震研技術部における対応

東京大学は、感染拡大状況に応じた行動指針をレベル別に示した「活動制限指針」を策定している。図1に、東京大学の活動制限指針の概要と、2020年度の大まかな推移を示す。

新型コロナウイルス感染症による業務への影響は2020年2月頃から出始め、3月12日～13日に予定されていた第3回東京大学技術発表会（東京大学の技術系職員を対象とした技術発表会）は、2月26日に中止が決定した。また

3月末には、2020年度の授業を全面オンラインとする方針が示された。3月末の時点で、東京大学の活動制限レベルは1（制限小）であると示された。

その後、都内での感染の急速な広がりを受けて、「政府の緊急事態宣言発令（4月7日）」の前日にレベルを2（制限中）に引き上げ、発令の翌日にはレベルを3（制限大）に上げて、教職員は原則在宅勤務の体制となった。地震研の技術職員も、サーバーやネットワークの管理などをする人以外は全員、原則在宅勤務となった。

その後、5月25日の「政府の緊急事態宣言の解除」に伴い、段階的にレベルが下げられ、7月13日の週からは0.5に引き下げられた。

この東京大学の活動制限レベルに対して教職員にどの程度の勤務制限をかけるかは、ある程度の方針は示されているが、実質部局に任されている。地震研の技術職員は、レベルが2に下げられた6月1日以降、徐々に出勤比率が上げられ、レベルが0.5になった7月13日から、居室が密集した環境ではないこともあり、

### 東京大学の活動制限指針の概要 <https://www.u-tokyo.ac.jp/content/400137691.pdf>

レベル	総合	研究活動	授業	会議	入構(学内者)	入構(学外者)
0.5	一部制限	研究活動続行可	対面も可だが、オンライン中心	対面も可だが、オンライン推奨	要身分証提示	原則入構不可
1	制限-小	研究活動続行可(滞在時間を減らす)	オンラインのみ	対面は必要最小限	〃	〃
2	制限-中	現在進行中の実験・研究の維持	〃	オンラインのみ	〃	〃
3	制限-大	長期間継続している実験の遂行 進行中の実験の中断	〃	〃	〃 (開門数減)	〃
4	構内活動 原則停止	大学機能の最低限の維持のみ	〃	〃	〃 (高緊急のみ)	〃

### 活動制限の推移（2020年度）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月
緊急事態宣言	(東京都他)									
活動制限レベル(東大)	4									
	3	制限大(原則在宅勤務)								
	2	制限中								
	1	制限小								
	0.5	一部制限								

図1：東京大学の活動制限指針の概要と、2020年度の活動制限の推移

時差出勤などの対応を取りつつ、原則毎日出勤する方針となった。但し、必要・要望に応じて在宅勤務を取得することは可能である。

その後1月7日に再度政府の緊急事態宣言が宣言されたことを受けて、1月11日にレベルが1に上げられ、それに伴い技術職員の出勤比率は再び下げられている。

出張に関しては、地震研にて基準を設けている。おおまかには活動制限レベルに連動しており、公共交通機関の利用、宿泊の可否、首都圏外への移動、出張期間などの制約が設けられている。

### 感染予防に向けた対策例

感染予防を目的とした対策例を紹介する。まず働き方として、時差出勤（地震研技術職員の場合、朝7時半出勤の人から10時出勤の人まで存在）、在宅勤務の活用が挙げられる。特に感染リスクを職場に持ち込まないことが重要なので、本人やその周囲でのちょっとした体調不良など、感染リスクの疑いが出た場合にはすぐに在宅勤務が取れるような体制になっている。

出勤する場合は、事前に健康管理報告フォーム Web に体温・体調等を記入し、出勤中は、学内での行動履歴の記録と管理が求められている。

職場では、マスク着用・3密回避・消毒手洗い・部屋の換気を基本として、冷蔵庫・電子レンジ・コピー機といった共用部分の定期的な消毒、室内のCO<sub>2</sub>モニタ（換気を目安とする）などが、（完全ではないが）実践されている。

車による出張では、各公用車への消毒用アルコールの配備、マスクの常時着用、窓を開けての移動を基本として、エアコンを外気取り込みで最大風量にして強制換気、同乗者との距離をとるために後部座席に座る、会話を極力控える、食事は別々に取る、といった対応を取る人もいる。

会議・打合せなどはほぼオンラインとなった。職場ではZoomが基本となっている。地震研技術部ではコロナ禍前は、毎朝9時に集まって朝礼を開催していたが、時差出勤の人もいることから、現在は13時からのZoom昼礼となった。

オンライン会議ツールの活用は、画面の共有や録画ができることから、新たな情報共有の取り組みが期待される。例えば、地震観測に携わる技術職員は、WINによる地震波形の読み取り・震源決定に習熟していた方が良いが、これまでは個別に教員などと相談しつつ、独学で学ぶ部分が大きかった。緊急事態宣言下で原則在宅勤務となっていた期間中、WINの読み取りに関する情報交換をZoomで行い、WINの操作画面を画面共有しながら操作方法や読み取る位置について、多くの人が参加した状態で情報交換した結果、効率的に読み取りの理解を深めることができたと思う。

### さいごに

コロナ禍での業務遂行にはさまざまなハードルがあるが、新たな働き方を見出すチャンスでもあると思う。本職員研修を通じてさまざまな情報交換ができればと思う。

### 参考

新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言（内閣官房新型コロナウイルス感染症対策推進室）、<https://corona.go.jp/emergency/>、（参照2021-1-15）

東京大学、新型コロナウイルス感染症に関連する対応について、

<https://www.u-tokyo.ac.jp/ja/general/COVID-19.html>、（参照2021-1-15）